

深圳レポート

2024年两会：政府活動報告のハイライトとキーワード



3月5日、第14期全国人民代表大会第2回会議が北京の人民大会堂で開幕した。中国の李強首相が政府活動報告を実施し、2023年の政府の活動を総括するとともに、2024年の中国の経済発展の目標と主要な活動内容を示した。

※中国「两会」とは全国人民代表大会(全人代)会議と中国人民政治協商会議第全国委員会(全国政協)を言い、毎年3月に北京で開催される。

特に「政府活動報告」は、国内外からも注目されており、下記に今年のハイライトを記載する。

政府活動報告のハイライト

I. 2023年の政府活動実績の振り返り

- GDP成長率は5.2%
- 食料生産量は6億9,541万トン
- 都市部での新規雇用創出1,244万人
- 年間2兆2,000億人民元以上の新たな税制優遇
- 新エネルギー車の生産と販売が世界シェアの60%以上を占め
- 電気自動車、リチウム電池、太陽光発電製品の輸出成長が30%に近い

II. 今年の主な目標

- GDP成長率は約5%ほど
- 都市部での新規雇用創出は1,200万人以上
- 消費者物価上昇は3%ほど
- 食料生産量は6,500億トン以上

- GDP当たりのエネルギー消費量を約2.5%削減

III. 2024年の重要な政府活動展望

- **財政**: 赤字率は3%程度
一般公共予算支出は前年比1.1兆元増加
- **政府投資**: 3.9兆元の地方政府向け特別債を発行予定
7,000億元の投資を中央政府予算内で調整
- **特別国庫債券**: 今年以降、数年連続で超長期特別国庫債券を発行することが提案されており、これは国の主要戦略の実施と重要分野における安全保障能力の構築に充てられる
- **未来産業**: 量子テクノロジー、ライフサイエンスなどにおける新分野の開拓
- **デジタル経済**: 「人工知能プラス」イニシアティブの立ち上げ
- **消費**: 古い消費財から新しい消費財への買い替えを奨励・促進し、スマートグリッドに接続された新エネルギー自動車や電子製品などの大量消費を促進
- **住宅**: 保障性住宅の建設と供給を増やし、商業住宅に関する基本制度を改善
- **雇用**: 若者の雇用を促進する政策施行を強化し、柔軟な雇用サービスと保障措置を分類・改善
- **農村の活性化**: 三大主食用穀物の生産費・収入の保険に関する国家政策の実施。充電杭の建設、コールドチェーン物流、郵便配達・配送施設の強化
- **都市化**: 都市再生措置を着実に実施し、旧市街地のエレベーターや駐車場の増設などの問題解決を推進
- **教育**: 基礎教育の拡大と質の向上のための行動を実施し、就学前教育の包括的な発展を促進
- **健康保険**: 住民の健康保険に対する一人当たりの財政補助基準を30元引き上げる。
- **社会保障**: 都市住民と農村住民の基礎年金の最低基準月額を20元増加し、定年退職者の基礎年金の引上げを継続し、全国で個人年金制度を実施し、多チャンネルによる保育サービスの供給を拡大する。
- **開放性**: 製造業における外資参入制限措置を全面的に廃止し、電気通信や医療などのサービス分野での市場参入を緩和する。

また、外国人の中国での就労、就学、旅行の利便性向上させる。

➤**環境保護**: グリーン開発を支援する財政、税制、金融、投資、価格政策および関連する市場ベースのメカニズムを改善する。

今年の両会の重要キーワード

➤**新三種の神器**

グリーン開発が世界的なコンセンサスとなりつつある中、電気自動車、リチウム電池、太陽光発電製品に代表される中国の「新三種の神器」製品は、海外でも好調な売れ行きを続けている。2023年に輸出された「新三種の神器」製品は1兆600億元で、初めて1兆元の大台を超え、30%近く増加した。衣料品、家電製品、家具の「旧3大」から「新3大」へと、中国の製造業の優位性が引き続き台頭しているだけでなく、産業発展の新たな方向性を示していると見られている。

➤**超長期特別国債**

強国建設と国家再生の過程におけるいくつかの重大プロジェクトの財政問題を体系的に解決するため、今年から数年連続で超長期特別国債を発行することが提案されている。具体的には、国の重大戦略の実施と重点分野の安全保障能力の構築のためであり、今年最初に発行される1兆元の国債は、食糧安全保障、エネルギー安全保障、産業チェーン安全保障、新型都市化、農村再興などの分野の支援に重点が置かれる。

回	発行規模	発行背景
1998	2,700 億元	アジア金融危機から生じた不良資産
2007	1 兆 5,500 億元	国際収支の「ダブル黒字」、外貨準備の急増
2020	1 兆元	新型コロナウイルス感染症の流行が経済を直撃
2023	1 兆元	地方財政の圧迫を和らげる

➤**新たな質の生産力**

新たな質の生産力とは、伝統的な経済成長様式や生産性発展の道筋から解放された、新技術、高性能、高品質を特徴とする。つまり、新発展コンセプトに沿ったイノベーション主導の先進的な生産力を指す。労働者、労働材料、労働対象およびそれらの最適な組み合わせの飛躍を基本的な意味合いとし、全要素生産性の大幅な向上を核心的な象徴とする。革新を特徴とし、鍵は品質であり、本質は高度な生産性である。

政府の課題は、近代的な産業システムの構築を強力に推進し、新しい質の高い生産力の開発を加速させることである。

➤**未来産業**

政府活動報告によると、新興産業と未来産業は積極的な分野である。産業革新プロジェクトを実施し、産業エコロジーを改善し、応用シナリオを拡大し、戦略的新興産業の統合とクラスター発展を促進する。インテリジェント・ネットワーク接続型新エネルギー自動車などの産業の先端を統合・拡大し、最先端の新興水素エネルギー、新素材、革新的医薬品などの産業の発展を加速し、バイオ製造、商業宇宙飛行、低高度経済などの新たな成長エンジンを積極的に構築する。また、未来産業の発展計画を策定し、量子技術や生命科学などの新たな分野を開拓し、未来産業のパイロットゾーンを数多く創設する。

➤**人工知能プラス**

“プラス”は様々な産業をプラスと“様々な応用シナリオのプラス”を意味し、国民経済のあらゆる側面にAIを効果的に応用することを目指している。

政府活動報告によると、デジタル経済の質の高い発展を支援する政策を策定し、デジタル産業の産業化と産業のデジタル化を積極的に推進し、デジタル技術と実体経済の綿密な融合を促進することを狙っている。ビッグデータと人工知能の研究開発応用を深化させ、「人工知能+」行動を実施し、国際競争力のあるデジタル産業クラスターを創造することを目指す。

➤**安心消費行動**

政府活動報告によると、消費者環境の最適化を狙いに「消費促進年」キャンペーンを実施することになる。「安全消費キャンペーン」を実施することで、消費者の権益保護の強化、有給休暇制度の確実な普及を促進する。政府はまた、基準強化活動を実施し、質の高い発展の要件を満たす基準システムの構築を加速させ、より良い生活を求める国民のニーズによりよく応えるため、商品やサービスの質の継続的な改善を推進しようとしている。

2024年に入ってから株価暴落など、中国経済は決して順調なスタートを切っているわけではなく、多くの課題に直面している。十数億人口の大国を率いる中国政府が2024年ほどのような成績を出せるのかが期待されている。

中国発のEDAツール業者、国産半導体業界に活力を

社名	深圳嘉立创科技集团股份有限公司	英語名	JLC Group
代表者	袁江涛	URL	https://www.jlc.com
所在地	深圳市福田区商报路2号オリンピック大廈27階		
売上(RMB)	63.87億	従業員(人)	6725
登録資本金	50000万元人民币		
サービス内容	嘉立创集团は、「電子産業ワンストップ」の基盤設備サービス提供者として、産業変革に意義のある企業である。同社は、製品の研究開発及びハードウェアインペーションのシナリオに焦点を当て、産業企業、科学研究機関、電子エンジニアなどに対して、「EDAソフトウェア/PCB CAMソフトウェア> PCBスマート製造> 電子部品モール> ステンシル/治具> PCBAサービス」を一体とした電子全産業チェーンワンストップサービスを提供している。「FA機械部品モール、3Dプリンティング、CNC機械スマート製造、板金加工」を一体とした「機械全産業チェーンワンストップサービス」も提供している。		

地政学と様々な要因の影響を受け、半導体サプライチェーンを巡り、中国地場サプライヤーは様々な試みと突破口を開く努力をしており、現在ほぼ外国企業、外資系企業により、独占状態を打破しようとしている。中でもEDAは、チップ設計の重要なツールとして、最優先課題にもなっている。

(※EDAとは、Electronic Design Automationの略称で、集積回路や電子機器など電気系の設計作業の自動化を支援するための回路自動設計ができるソフトウェアとハードウェアである。)

2006年に深センで設立された深圳嘉立創(以下、JCLと称す)は、エレクトロニクス産業のワンストップ・インフラ・サービスプロバイダーであり、EDA/CAM産業ソフトウェア、プリント基板製造、電子部品仕入販売、電子組立など、産業チェーン全体をカバーする統合サービスを提供し、年間納品数は1,000万件を超える。

JCLのEDAはボード系のPCB&MCM(PCB:プリント基板、MCM:マルチチップモジュール)セグメントに属し、世界のEDA市場の約9%を占めている。PCB&MCMセグメントの市場規模は2017年の7.9億ドルから2021年には12.06億ドルに成長し、年平均成長率は11.16%で、この分野は現在、Synopsys、Cadence、Siemensの海外3大ベンダーが独占していて、世界シェアは60%以上を占めている。

EDAソフトウェアの一種としてのプリント基板EDAソフトウェアであるPCB設計ソフトウェアは、電子回路設計では極めて重要な役割を果たしている。回路基板のレイアウト、配線、検証、生産などの工程は、いずれもPCB設計ソフトに頼っていて、エンジニアが回路図を作成するのに欠かせないツールのひとつである。

JCLは10年以上の技術革新を経て、プリント基板EDA領域のリーダーとなっている。ソフトウェアの機能だけでなく、市場シェアの取得成果も注目されている。

最新のデータによると、JCLは100万以上の無料パッケージライブラリ、数万種類の3Dモデルライブラリ、多数のオープンソースプロジェクトを統合しており、全世界の登録ユーザー数は300万人以上、ハードウェア設計プロジェクト数は1,400万件に達している。

また、JCLは世界100以上の国と地域の200万人以上のエンジニアを惹きつけ、米国、ドイツ、フランス、インドの現地技術者

からも歓迎されている。JCLは新世代の産業用ソフトウェアの代表の一つとして、ユーザー規模や研究開発投資の規模を問わず、プリント基板EDAの分野で主導的な地位を占めている。

2021年から2022年にかけて、JCLは複数のファンドと投資会社から投資を受けており、2023年12月26日には目論見書を更新し、深セン証券取引所のメインボードへの上場を宣言した。

報道によると、JCLのIPO株式発行数は6,200万株で、発行後の株式資本総額の11.03%を占め、66.7億元の資金を調達する見込みで、この計算によると、JCLの目標評価額は600億元以上となる。

中国政府は、産業用製造業のシナリオとクラウドコンピューティング、人工知能やその他の新技術の統合と発展を後押ししていて、国家のソフトウェアと情報技術サービス開発計画は、「EDAソフトウェアを産業用ソフトウェアの重要なブレイクスルー」として発表され、EDAソフトウェアの役割はますます顕著になっている。

国内外数百万人の技術者に擁護されているJCLは、革新的な新世代の産業用ソフトウェアの可能性を証明し、地道な進歩でユーザーの評価を得ている。2024年に深セン証券取引所で上場の鐘を鳴らすことを期待している。



アップルが深センで 新しく応用研究ラボ配置を発表

今年3月12日に、米国アップル社は製品製造をサポートするため、中国にある応用研究所を拡張すると発表しました。上海の研究センターの能力を強化し、すべての製品ラインにわたる信頼性、品質、材料分析をサポートするとしています。

さらに注目すべきことに、同社は今年後半に深センに新たな応用研究所を開設し、同地域の従業員をより強力にサポートするとともに、現地のサプライヤーとの協力関係を深めると発表しました。この深圳の新しいラボは、iPhone、iPad、Apple Vision Proなどの製品のテスト・研究能力を強化することになります。同社の中国におけるリソース配置強化及び新しい拠点が深センであることで、現地では前向きな動向として受け止めています。

アップルは、中国の応用研究ラボに10億人民元以上を投資したと言われていますが、この投資は深センに新たな施設を追加することでさらに拡大されるでしょう。このラボは、世界中のエンジニアリングチームやデザインチームにリソースを提供し、プロトタイプテストや改良を支援し、すべてのデバイスが同社の品質・性能基準を満たしていることを保証することになるそうです。深センのラボは、「世界の工場」と呼ばれた歴史がある広東省の製造・組立現場に近いので、エンジニアはサプライヤーと緊密に連携し、ハイテク製造プロセスに関する専門知識を共有することで、リアルタイムの調整を可能にし、サプライヤーの効率向上と貴重な時間の節約を支援することになるでしょう。発表によると、応用研究ラボでは、さまざまな条件やシナリオのもとでユーザー体験のシミュレーションを行い、最適な製品性能を確保できるようにするとのこと。

公開データによると、アップル製品の95%以上は現在も中国で組み立てられており、中国のサプライチェーンの発展を牽引しています。JPモルガンの予測によると、アップルのiPhone製造に

唯来企業管理諮詢（深圳）有限公司
副總經理

姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。
現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



占める中国のサプライチェーン企業の割合は2025年までに、2022年の約7%から24%に上昇するとなっています。業界ではLuxshare Tech、Foxconn Industrial Internet、bielcrystalなどの有名企業のいずれもアップルのサプライヤーから、アップルの成長とともに今や上場するにまで成長してきました。

昨年の2023年は、中国の外資誘致の規模が縮小され、「外資の中国撤退」という風評もありました。しかし、昨年、中国では新たに5万3,766社の外商投資企業を設立され、前年比39.7%増加したことは無視できません。進出企業の数の増加だけでなく、公開データによると、外資の中国のハイテク産業への投資は、過去最高の37.3%を占めています。なお、いくつかの外国の機関による最近の調査報告書でも、中国に投資している企業の大半は、投資を削減しないことを示しており、高い割合で、引き続き中国を優先または世界のトップ3の投資先にするを示しているとのこと。

直近の中国「两会」政府活動報告でも、「外国企業へのハイレベルの対外開放を拡大し、互惠・Win-Winを促進する」と強調されています。今年、2024年ではアップルの深センラボ配置のような、中国に対する前向きな投資姿勢がもっと増えてほしいところです。



出典:アップル公式サイト



深圳未来创新服务中心
MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区粤海街道海天二路 19 号盈峰中心ビル 2301
TEL:86-135-3089-3085
<https://micsz.jp/>